

1 研究開発課題

個別の教育的ニーズにこたえる教育課程と授業の実践

2 研究開発課題設定の理由

(1) 一人一人のニーズに応じた教育の重要性から

「21世紀の特殊教育の在り方について～一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について～」(21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議、平成13年1月)では、「ノーマライゼーションの進展に向け、障害のある児童生徒等の自立と社会参加を社会全体として、生涯にわたって支援する。」ことが明示された。そして、教育、医療、福祉、労働等の各分野が一体となった支援体制の整備等の必要性が強調されている。

すなわち、今後、障害のある児童生徒等が自立し、社会の一員として生きていくことが求められ、社会全体としてそれらを支援していくことが必要となってくる。

したがって、障害のある児童生徒に対して、地域や家庭などにおける生活基盤を考えた支援が重要であり、学校教育においては児童生徒の個別の教育的ニーズに基づいた教育が、今まで以上に求められている。

(2) 児童生徒の実態から

本校では小学部入学から高等部卒業までの、12年間の一貫教育を心がけている。児童生徒の社会的自立が学校教育目標として掲げられているが、これまでは必ずしも、乳幼児期から卒業後までの一人一人の生活基盤を考慮するまでには至っていなかった。

そこで、就学前から卒業後までの生活を考慮にいれながら、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導の在り方について検討する必要に迫られた。

(3) 現行の学習指導要領の改善を目指して

現在、知的障害養護学校における教育課程編成は、各学校の特色や児童生徒の障害の状況・程度に応じながら、学習指導要領に基づいて編成される。しかし、教育の場では教育課程編成の特例のもとで、各教科や領域等の指導をどのように採用し、また、合科、領域・教科を合わせた指導をどのように展開していくかなど、児童生徒一人一人の教育的ニーズを十分に取入れた教育課程の編成や指導計画立案の難しさに直面している。

本校では平成12年度から3か年にわたって、研究開発の指定による研究に取り組むことになった。そこで、現行の学習指導要領の改善を目指して、知的障害養護学校における教育課程編成の在り方や個別の教育的ニーズに応じた教育内容の検討が必要となった。

これらの理由から、本テーマを設定した。なお、本研究は、岩手大学教育学部附属養護学校を中心として、群馬大学教育学部附属養護学校、東京学芸大学教育学部附属養護学校、そして本校の4校が研究のネットワークを組み、共同研究を進めた。

3 研究目的

- (1) 個別の教育的ニーズにこたえる教育課程編成の在り方を検討する。
- (2) 新たな教育内容を検討し、実践を通してその有効性を検証する。
- (3) 新たな視点に基づいて教育内容を分類する。

4 研究の経緯

(1) 本校教育の枠組みについて

学校教育目標に基づき、一人一人の自立や豊かで生きがいのある生活を実現するために学校の目指す教育の方向性を明らかにした。成長・発達に応じた各部の教育の重点や段階性を考えながら、本校の教育を構造的にとらえてみると図1のようになる。

学校は子どもが主人公であり、教師、保護者、関係機関が連携しながら、子どもたちの自立を促すよう支援するところという共通認識により、「支援」ということばを使用することとした。なお、本研究では「支援」を教師、保護者、関係機関がかかわる大きい概念としてとらえ、その中に学校における教育（学習・指導）が包含されると考えた。

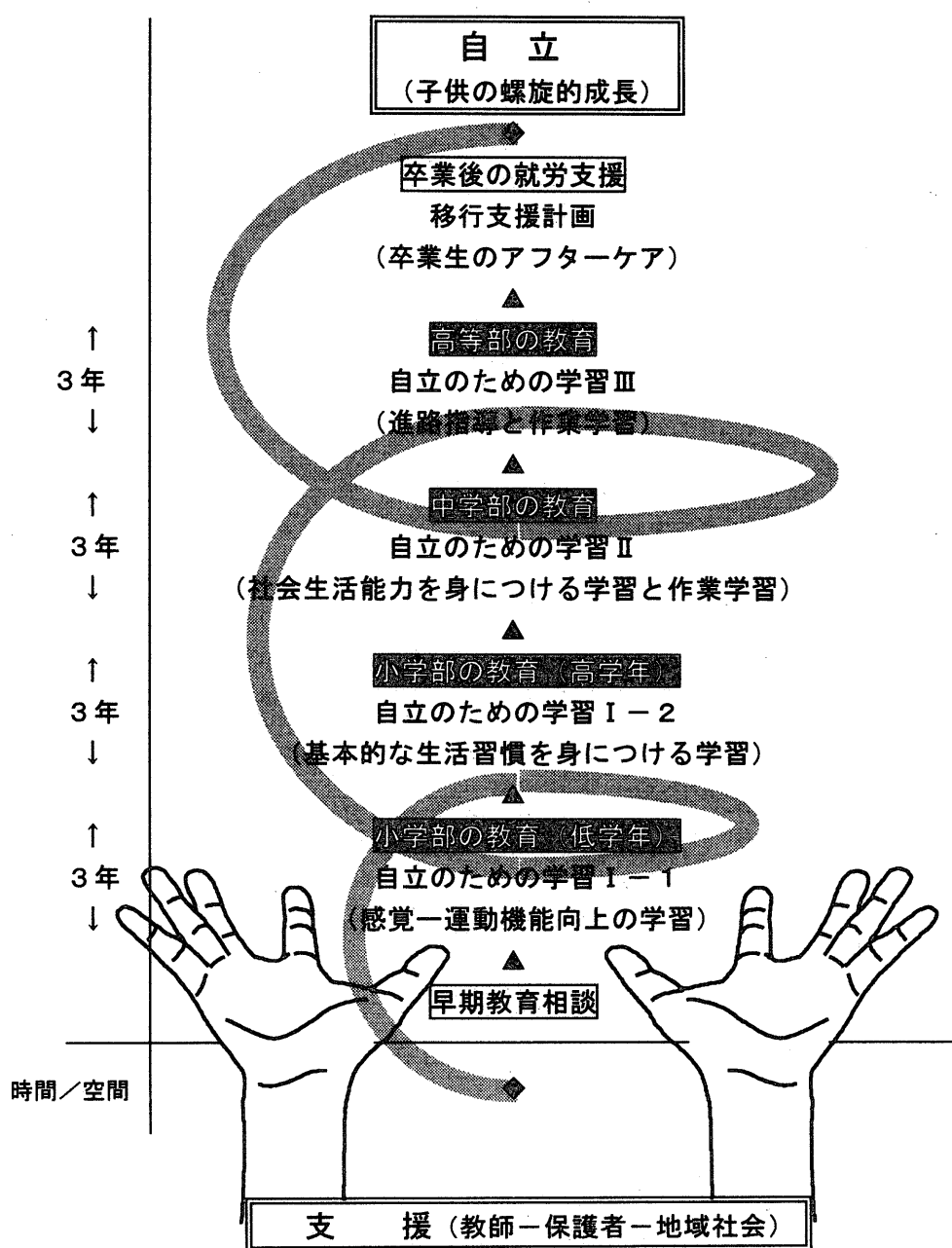


図1 本校の教育の構造

(2) 個別の教育的ニーズの把握

① 個別の教育的ニーズについて

個別の教育的ニーズとは、一人一人の児童生徒の教育の必要性ととらえる。将来の自立に向けた個別の発達課題などがそれである。同時に、保護者の教育に対する願い、医師や卒業後の生活にかかわる関係機関からの助言も併せて考慮する。なお、個別の教育的ニーズは、個別の指導計画作成の過程において明らかにする。

② 個別の指導計画作成の手順

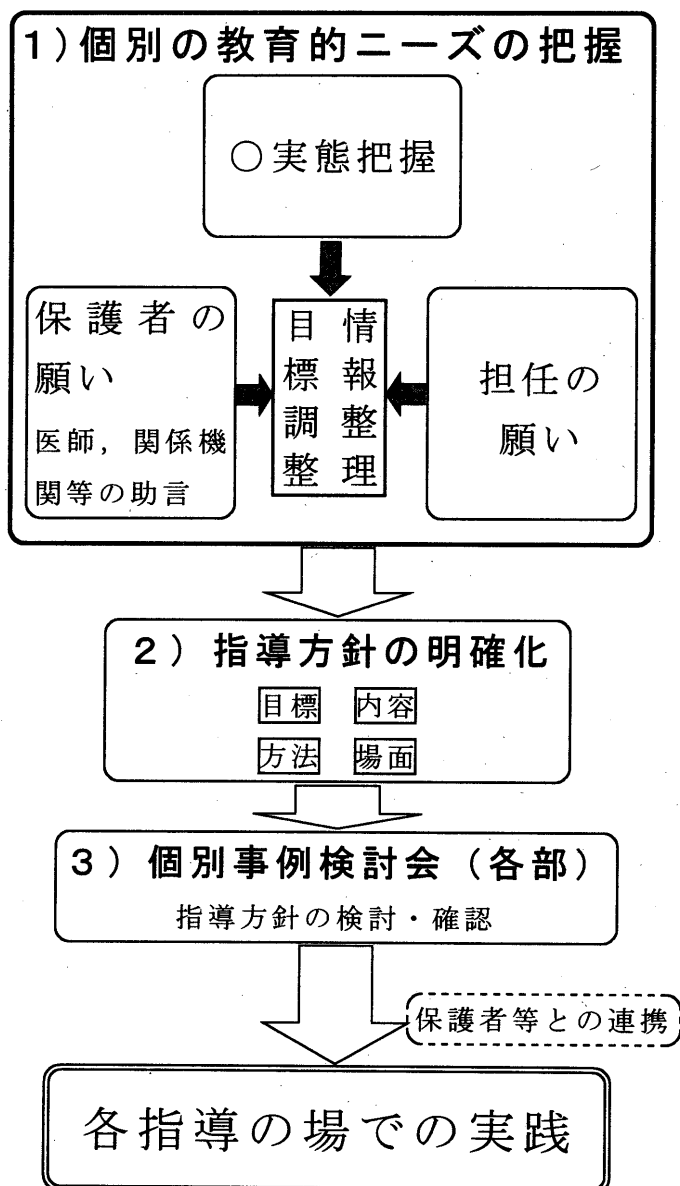


図2 個別の指導計画作成の手順

なお、高等部においては個別の指導計画の立案とともに、高等部3年間から卒業後の生活が安定するまでの期間にわたって、学校・保護者・進路先・地域支援機関が連携し、一人一人の就労や生活を支える個別移行支援計画を作成する。個別の指導計画は、各部研究の実践の項を参照されたい。

1) 個別の教育的ニーズの把握

諸検査の実施や行動観察、生活実態調査(中学部・高等部)等による一人一人の児童生徒の障害の状況や成長・発達状況の把握、家庭訪問等による保護者の願い、医師や卒業後の生活にかかわる立場からの助言に基づいて、個別の教育的ニーズを明らかにする。

2) 指導方針の明確化

明らかにされた個別の教育的ニーズに基づき、一人一人の指導目標、指導内容、指導方法、指導場面を担当が決める、個別の指導計画を作成する。

3) 個別事例検討会の実施

各部内で、個別事例検討会を開き、担任が設定した個別の指導方針について検討し、共通理解を得る。また、各指導場面において具体的な学習を進めるために、担任と授業担当者が十分話し合いをする。

保護者には個別の指導計画を開示し、担任と指導目標や指導内容・指導方法について話し合いの場をもつ。

(3) 新たな教育課程編成のプロセス

① 従前の教育課程の評価、新たな教育内容の検討と分類の手順

従前の教育課程を評価し、新たな教育課程編成のプロセスをまとめると次のとおりである。

- 1) 従前の教育課程を実施するにあたって採用した指導の形態によって、個別の教育的ニーズに対応することができるかできないかを判断する。
- 2) 対応できる場合には、教育課程が機能していると判断して終了。対応できない場合には、新たな指導の形態を採用する必要があるのかを判断する。
- 3) 教育課程として十分対応し切れていないと判断した場合には、個別の教育的ニーズに基づく内容を教育課程に取り込んで終了。新たな指導の形態を採用する必要があると判断する場合には、実践する時間枠を新たに設定するかどうかについて検討する。

〈スタイルの例〉

ア) 多くの児童生徒に共通して必要な一定の学習のねらい・学習の内容がある場合は、新たな内容として分類し、それを扱う時間枠を設ける。

イ) 一定の指導のねらい、あるいは目的の枠を持ちながら、個別に異なる教育内容を用意することが必要であると判断する場合には、教育内容の個別化・個性化の時間枠を設ける。

② 新たな教育内容の検討の結果

検討の結果、新たに時間枠を設定したり、新たな指導の形態として導入した教育内容を、各部毎に示すと次のとおりである。

ア 小学部

○覚醒水準を調整し、登校時の情緒の安定やその後の学習活動の集中を促す、一日の学校生活の基盤づくりをねらう。 →「おはよう」の導入

○生活に必要な身体動作の獲得の学習を基盤に、集団での活動の特設して行うことにより、対人関係、コミュニケーション、見通す認知力の向上を図る。 →「うごき」の導入

イ 中学部

○地域生活や家庭生活、余暇に必要な基礎的・基本的能力や態度を系統的・発展的に育む。 →「生活学習」の導入

ウ 高等部

○生徒自らに、自分の進路や将来の生活、生き方などを考えさせるために、教育内容の体系化・系統化を図る。 →「社会生活と進路」の導入

○地域生活や家庭生活のスキル獲得を図る。 →「生活学習」の導入

エ 各部

○国語、算数・数学、自立活動等の個別の発達課題や基礎的・基本的な内容の習得を図る。 →「チャレンジ」の導入

(4) 教育課程の編成

新たな教育内容を検討し、教育課程を再編成した。教育課程の推移（平成12～14年度）は、次に示すとおりである。

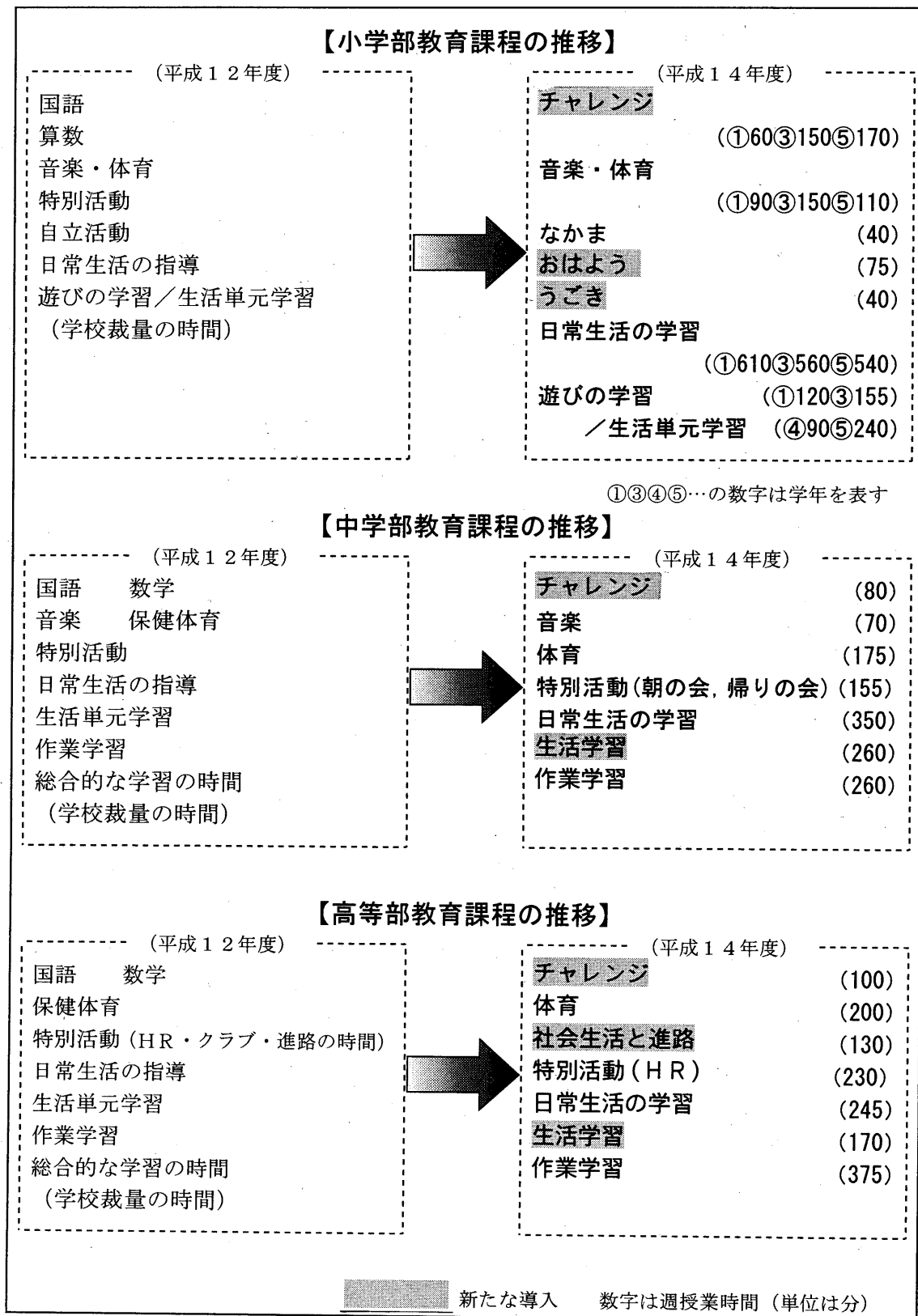


図3 各部教育課程の推移

(5) 教育内容の分類

再編成された教育課程を実施するなかで、これからの教育課程編成には、卒業後の社会参加と自立に向けた、なだらかな移行という視点が重要であることがわかった。就学前から卒業後も含めた小・中・高の一貫教育において、教育課程そのものに移行支援の視点を含めることによって支援計画がより一層立てやすくなる。ところで、生徒の高等部卒業後のことを考えると、福祉サイドの生活支援の基本的な領域が参考になる。福祉の分野では、障害の有無に関係なく、人のライフプランを「生活」「就労」「余暇」の3つに大別して考えるのが一般的である。つまり、障害に依拠するのではなく、個人の生活に依拠するという発想である。

この福祉における生活支援の視点を学校教育の段階から、教育課程の中に取り込むことは、卒業後の生活への適応を円滑にするだけでなく、一人一人の学習指導の効果を高めることにつながる。すなわち教育内容を分類・整理し、「支援領域」として位置づけることが、個別の教育的ニーズにこたえる教育課程を創造する上で重要であると考えた。なおここでいう「領域」は、現行の学習指導要領で使われている「領域」とは違う概念であり、教育内容を分類・整理したときのまとまりである。

そこで、本研究では児童生徒の個別の教育的ニーズや将来の生活像を考慮しながら、教育内容を「発達・学習」「生活」「就労」の3支援領域に分類・整理することとした(7ページ 図4)。図4の楕円は各部研究の重点となる指導の形態を示す。また支援領域毎の各部における学習内容は、図5のようになる。図4と図5における各支援領域間の破線は、教育内容を分類・整理したときに、はっきりと分けがけができず重なり合う部分があることを表している。

なお、3支援領域に分類・整理した理由は以下のとおりである。

- ① 一貫した視点のもとで教育内容の見直しが図りやすい。
- ② 小学部から中学部、中学部から高等部への移行がしやすい。
- ③ 個別の教育的ニーズに応じた系統的な学習内容を設定しやすい。
- ④ 各部における中軸となる学習を組みやすい。

支援領域による教育課程編成については、さらに今後の実践を通して明らかにしていく。

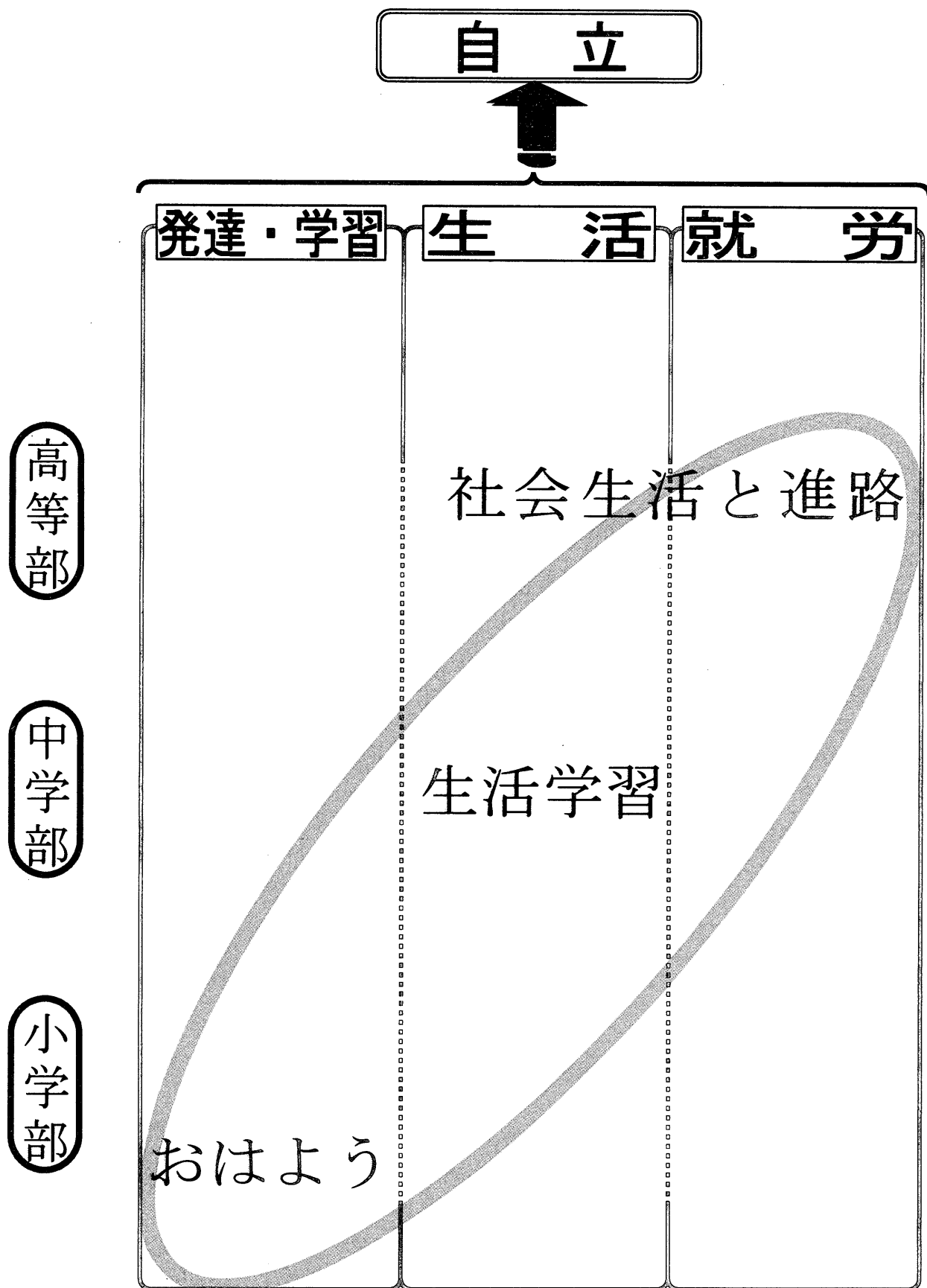


図4 支援領域と各部研究の重点となる指導の形態

自立



領域とねらい	発達・学習	生活	就労
主な学習内容	<p>個々の発達の特性に応じた支援</p> <p>生活の基盤となる知識・技能・態度への支援</p>	<p>家庭や地域での生活力を養う支援</p> <p>生活設計への支援</p>	<p>働く力を養う支援</p> <p>進路選択・決定への支援</p>
	<p>数量</p> <p>色・形・長さ・量、数の対応、計算、時計、お金、カレンダー等</p> <p>言語</p> <p>文字の読み書き、聞く・話す、言葉、表現等</p> <p>体力</p> <p>体力・運動能力の向上</p> <p>健康</p> <p>健康の維持・増進、健康への意識、身体の成長への関心、排せつのリズム等</p> <p>コミュニケーション</p> <p>発音、代替コミュニケーション、言語理解、受容・表出等</p> <p>情動</p> <p>情緒の安定、注意の集中・持続</p> <p>認知</p> <p>マッチング、順序、空間等</p> <p>運動</p> <p>歩行、姿勢保持、手の操作等</p> <p>感覚</p> <p>視覚、聴覚、触覚、重力への対応等</p> <p>覚醒水準の調整</p> <p>生活のリズム</p>	<p>生活設計</p> <p>福祉制度、療育手帳、生活を支える支援</p> <p>集団参加</p> <p>役割意識、集団の一員としての自覚、交流、友達への意識、自己統制</p> <p>性</p> <p>性に対する意識、ひげ剃り、マナー</p> <p>余暇</p> <p>趣味・楽しみ、音楽、スポーツ、絵画、施設の利用</p> <p>社会生活能力</p> <p>交通機関の利用、公共施設の利用、買い物、外食、電話、手紙、社会のルール・交通ルール・マナー、情報活用、安全、挨拶・返事等</p> <p>家庭生活能力</p> <p>調理・洗濯・掃除等の家事、入浴、布団敷き、消費・金銭の有効利用等</p> <p>身の回りの事柄の処理</p> <p>食事、排せつ、着替え、整理・整とん等</p>	<p>進路</p> <p>職業適性の理解、進路情報・知識、進路相談、主体的な進路選択・決定</p> <p>職業生活能力</p> <p>産業現場等における実習</p> <p>知識：道具・材料の理解、工程の理解</p> <p>技能：作業に必要な基本動作、道具の扱い</p> <p>態度：作業意欲、集中力、持続力・責任感等</p>

高等部

中学部

小学部

図5 支援領域と学習内容

(6) 支援領域に基づく学校教育目標の見直し

支援領域に基づいて、次のように学校教育の具体目標を見直し、各部の教育内容を整理した。

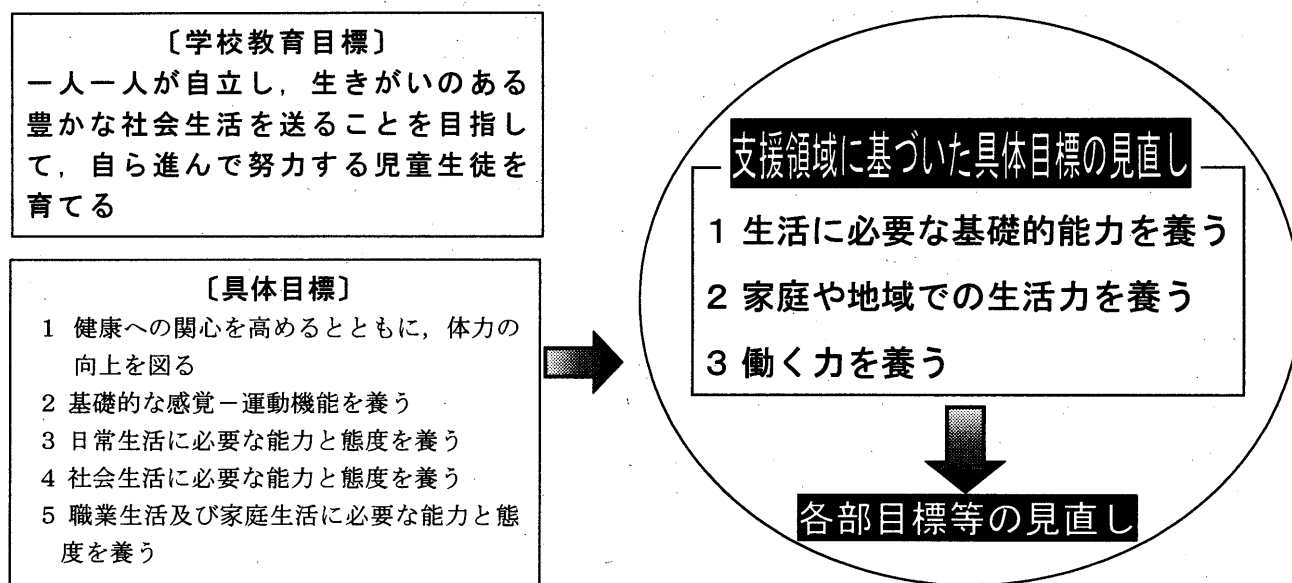


図6 学校教育目標の見直し

(7) 評価

一人一人の児童生徒の学習の達成状況を的確に評価するとともに、指導の目標や指導内容、指導方法、教育課程といった指導の在り方を見直し、指導と評価の一体化を図ることとした。なお、評価は形成的評価に努め、次の指導に生かすことを重視することとした。

- ① 児童生徒の学習目標の達成状況
 - ・各授業における個別の学習目標の達成状況
 - ・各題材、各指導の形態における学習目標の達成状況
 - ・学期、年間における学習目標の達成状況
- ② 指導の在り方を見直し
 - ・授業実践に際しての児童生徒の実態把握
 - ・授業実践に際しての指導目標や指導内容、指導方法、(配慮事項を含む)の適切性
- ③ 教育課程の評価
 - ・児童生徒の教育的ニーズへの適合性
 - ・学校教育目標等との関連
 - ・教育課程の系統性・発展性・継続性
 - ・授業時数、指導体制や施設・設備等の学習環境の適切性
- ④ 個別の指導計画の評価
 - ・児童生徒の実態把握、情報整理・目標調整等の適切性
 - ・指導方針(指導目標、指導内容、指導方法、指導場面の設定等)の適切性
- ⑤ その他の観点からの評価
 - ・児童生徒の授業に対する気持ち
 - 学習への興味・関心や授業の楽しさ、学習目標の達成感等を児童生徒の表情や行動を観察し、学習への期待感や充足感を把握
 - ・保護者や医師、関係機関の立場からの意見
 - 家庭での成長・発達状況、指導方針や教育課程等の適切性について授業参観や懇談の場を通して聴取
 - ・保護者との連携の在り方
 - 保護者と学習目標等の共有をしていたか、保護者に指導方針や指導の経過等を正確に伝えていたか等、連携の在り方を再確認

(8) 教育課程編成・実施の手続き

研究の経緯から、一連の教育課程編成の手続きを大まかにとらえると、右の図7のように整理できる。

5 新たな教育内容

教育内容の検討の結果、各部においては、次のような新たな教育内容を設定し実践に取り組んだ。

(1) 小学部 ～「おはよう」の実践～

覚醒水準を調整し、登校時の情緒の安定やその後の学習活動の集中を促すなど、一日の学校生活の基盤づくりの実践に取り組んだ。

研究を進めるにあたっては、特に、支援スタッフとして医師や大学機関の協力を得て、指導内容表の作成や個別指導の在り方を検討した。さらに、個別の指導計画の立案から評価に至るまで、保護者と連携しながら、学習支援に取り組んだ。

(2) 中学部 ～「生活学習」の実践～

地域生活や家庭生活、余暇に必要な基礎的・基本的能力や態度を系統的・発展的に育む教育の実践に取り組んだ。研究を進めるにあたり生徒の家庭や地域の生活の状況を把握して、個別の発達課題を明らかにした。生活的な教育内容の体系化を図るとともに、一人一人の生徒に応じた指導を中心に検討した。

(3) 高等部 ～「社会生活と進路」の実践～

生徒自らに、自分の進路や将来の生活、生き方を考えさせる教育内容の体系化を図り、新たに「社会生活と進路」を設定し、実践に取り組んだ。また、進路選択・決定にかかわる知識や生活設計に必要な事柄などの内容を取り込んだ、「内容表」を作成した。同時に「社会生活と進路」の基盤となる進路指導の在り方について検討し、保護者や進路予定先、地域支援機関と連携しながら、個別移行支援計画を作成した。

6 新たに設定した教育内容とその実践の有効性について

新たな教育内容の有効性について、主に次のような観点から検証した。

- 1) 教育内容の目標や内容が、児童生徒の個別の教育的ニーズ（個別の学習目標等）と適合しているか。
- 2) 教育の目標や内容（各題材、各授業の展開も含む）が厳選されていたか。
- 3) 個別の学習目標が達成され、児童生徒の新たな成長・発達が明確に把握されたか。
- 4) 児童生徒の表情や行動に、学習への意欲や充足感が随時観察されたか。
- 5) 教育内容のねらいや内容、指導の効果について、保護者や医師、関係機関の意見はどうであったか。

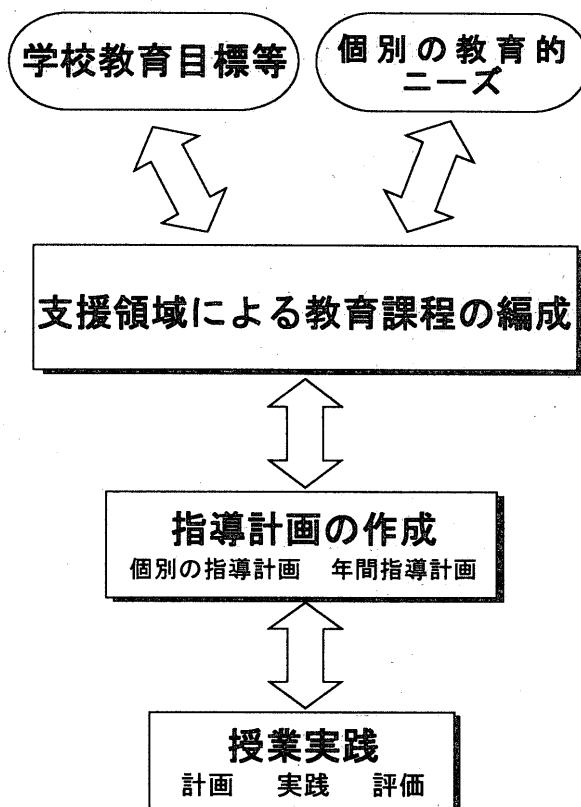


図7 教育課程編成の手続き